



「核兵器禁止条約」の早期締結を求める 署名にご協力ください！



1945年8月、広島と長崎に投下された原子爆弾は街を破壊し、多くの人の命を奪い、辛うじて生き延びた人々にも心身に深い傷を残し、その後の人生を大きく歪めてしまいました。このような惨禍は、核兵器が存在する限り、いつ何時、誰が遭遇するかもしれない現実の脅威です。

「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と真摯に訴えてきた被爆者の、存命のうちに核兵器の禁止を見届けたいとの強い願いを実現するため、力を合わせていきましょう。



平和首長会議の活動

平和首長会議は、広島市・長崎市が中心となって、世界恒久平和の実現に寄与するために、世界の都市と都市が国境を越え、思想・信条の違いを乗り越えて連帯し、核兵器の廃絶に向けて努力することを目指して、1982年に設立された機構です。162か国・地域の7,453の都市（2017年10月1日現在）が加盟し、そのネットワークを活かして、世界恒久平和を実現するための取組を進めています。

2003年に2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を策定し、世界の都市、市民、NGO等と連携しながら、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しています。

2010年12月から「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動に取り組み、署名数は2017年6月末までに約258万筆に上りました。



「核兵器禁止条約」を実効性あるものに

2017年7月、被爆者を始め、多くの人々の核兵器廃絶への強い願いが実を結び、「核兵器禁止条約」が採択されました。

この条約を実効性あるものにするためには、この条約の交渉会議に最後まで参加しなかった核保有国とその傘の下にある国々を含めて全ての国が、条約を締結しなければなりません。この署名により、核兵器を廃絶することこそ今後の世界のあるべき姿だという認識を広め、全ての国が早期に条約を締結するよう世論を盛り上げていきましょう。



平和首長会議（Mayors for Peace）

会 長：広島市長

副会長：長崎市長及び海外13都市の市長

理 事：海外11都市の市長

